

昭和・平成時代について

—国際関係を視野に入れて—

藤 田 昌 志

关于昭和与平成时代
—兼以国际关系为视角—

FUJITA Masashi

【摘要】

昭和时代分为昭和前期、昭和中期和昭和后期。可以说，昭和前期是战争时代，昭和中期是由美国占领控制的时期，昭和后期是复兴和经济高度发展的时代。平成时代是经历了泡沫经济崩溃和进入国际化的时代。现在我们已经面临重新审视与考察日本近现代史的时期。本研究导入国际关系这个视点来考察昭和与平成时代。

キーワード：経済恐慌 石原莞爾 石橋湛山 占領根性 バブル崩壊

一 序

昭和は昭和前期、昭和中期、昭和後期に分かれる。昭和前期は1926年（昭和元）12月25日から1945年（昭和20）9月2日（日本が降伏文書に調印した日）までで、昭和中期はその9月2日から1952年（昭和27）4月28日（サンフランシスコ講和条約が発効する日）までであり、昭和後期は1952年（昭和27）4月28日から1989年（昭和64）1月7日（昭和天皇崩御の日）までである⁽¹⁾。言うまでもなく、平成はそのあとを継ぐ時代である。

昭和前期は戦争の時代、昭和中期はアメリカによる占領支配の時代、昭和後期は復興、高度成長の時代、平成はバブル崩壊から国際化の時代と一言でまとめることも可能であるが、現在、我々は再度、日本の近现代史を考察しなす位置に立っている。そのことなくして日本の国際化も国際交流も実り多いものにはならないであろう。本稿では昭和、平成時代について国際関係を視野に入れて考察してみることにする。

二-0 昭和時代について

1926年（大正15）12月25日、大正天皇が47歳で亡くなると、摂政裕仁親王が踐祚して昭和と改元される。1920年代後半から新しい時代が始まったという感覚が生じ、「明治」を検討して、現在の位置を明らかにしようという試みがなされ、同時に日本近代の総過程を分析しようとする意図も見られた⁽²⁾。思想的には1920年代後半、民本主義、マルクス主義・社会主義、国粹主義の鼎立がみられた⁽³⁾が、やがて国粹主義が主流となり、日本は戦争への道を歩み始める。昭和中期のアメリカによる占領支配の時代を経て、昭和後期の日本は復興、高度成長の時代をひた走った。1965年（昭和40）6月22日、日韓基本条約が調印され、1972年（昭和47）9月29日、日中共同声明発表、日中国交回復、1978年（昭和53）8月12日には日中平和友好条約が調印されたが、その後の平和友好への道程はいまだいくつもの險難を通過しなければならないものがある。

二-1 昭和前期について

1926年（大正15）7月9日、中国の国民革命軍が軍閥打倒の北伐を開始する。翌1927年（昭和2）4月18日、蒋介石は南京に国民政府を樹立したが、南京政府と武漢政府を一体化させるためにひとまず下野することにし、8月13日、下野宣言を発して南京をあとにした⁽⁴⁾。その間の5月28日、田中義一首相は日本の支持する張作霖支援を目論み国民革命軍の北上・北伐を阻止するために第一次山東出兵を行う。英米は第一次山東出兵に関してはまだ日本側に好感を持っていたが、1928年（昭和3）4月の居留民保護を大義名分とした第二次山東出兵以降の展開には警戒感を隠さず、同年5月3日の済南事件（国民革命軍と日本軍の軍事衝突によって、日本軍が済南城を攻撃し占領した事件）の後、9月には英国は日本との提携はもはや不可能であるとの結論を下した⁽⁵⁾。

関東軍は満州に駐屯していたが、中には張作霖に代わって日本の自由にできる新政権を樹立しようとする動きがあり、1928年6月3日午前1時15分、張作霖の乗った列車は関外（中国東北部）へ退去するため北京駅を発ったが、翌4日早朝、関東軍高級参謀河本大作らによって皇姑屯で爆破され、張作霖はその日のうちに死亡する。張作霖爆殺事件（満州某重大事件）の責任追求に失敗した田中内閣は翌年7月2日、総辞職する。即日発足した民政党の浜口雄幸内閣は、外相に幣原喜重郎、蔵相に井上準之助が就任し、金解禁、緊縮財政、外交の刷新に重点を置いた⁽⁶⁾。

1929年（昭和4）10月にアメリカのニューヨーク、ウォール街で始まった恐慌は世界に広がり（世界恐慌）、翌1930年（昭和5）1月の浜口内閣による金輸出解禁は「嵐の中で雨戸を開く」

ような結果を招いた。輸出は振るわず、反対に外国からの安価な商品が流れ込み、大量の金が海外に流出して、経済界は混乱し、不況が深刻化した（昭和恐慌）。経済政策の失敗によって、国民の間に政党政治と財閥に対する不信感が急速に広がった。中国でも①済南事件以後、顕著になった排日傾向や②南満州鉄道（満鉄）の経営悪化③張学良体制下での満州利権交渉の不調などによって1930年（昭和5）秋には日本の対中政策は全く行き詰まってしまった⁽⁷⁾。

1930年のロンドン海軍軍縮条約に浜口内閣が調印し、日・米・英の海軍の補助艦保有数の制限を取り決めると、海軍強硬派は「統帥権干犯^{とうすい}」であると攻撃し、浜口首相は右翼青年に狙撃され、翌年、それがもとで死亡する。協調外交路線はゆきづまっていった。1930年代、協調外交はゆきづまり、中国の反日民族運動が激しくなったが、日本は中国と戦っても決して負けることはなく、容易に中国国民を制圧して服従させることができる、第二の満州国化は可能であり、中国と戦争しても決して国が減びるようなことはないという思い上がった考え方が国民全体に広がっていたこと、また日本という国家の性格が功名心にはやる軍人の行動をコントロールするのが難しい体制になっていたこと（ex. 統帥権の独立、1931年（昭和6）満州事変、1936年（昭和11）軍部大臣現役武官制復活等）等の基本的要因によって日中戦争を避けることは非常に困難な状況にあった⁽⁸⁾。

国内の経済恐慌、行き詰まった対中政策を打開するために、満蒙問題の解決は日本が満蒙を領有することによって初めて達成できるという考えを持つ関東軍参謀石原莞爾^{いしわらかんじ}が同高級参謀板垣征四郎らと起こしたのが1931年（昭和6）9月18日の柳条湖事件であった。その夜、関東軍は奉天北部の柳条湖で満鉄線を爆破し、張学良軍の駐屯する北大營^{ほくだいえい}と奉天に砲撃を加えた。

中国軍が鉄道を破壊し守備兵を襲い、日本軍と衝突したと現地、関東軍部隊は旅順の司令部へ報告した。関東軍は1日のうちに奉天、長春など18都市を占領した（日本では「満州事変」と呼び、中国では「九一八事変」という）⁽⁹⁾。関東軍が1日で瞬く間に満州を制圧できたのは、①張学良が反蔣蜂起鎮圧のため北平周辺に出動した一瞬^{すま}の間を突いて、関東軍が奇襲作戦を展開した（関東軍1万に対して、奉天軍閥36万余人のうち5万余人しか留守部隊として満州に駐在していなかった⁽¹⁰⁾）②蒋介石が「安内攘外」（内を安んじ、しかるのちに外を攘う）策を採った＝不抵抗方針を採り、張学良もそれに従った⁽¹¹⁾——こと等による。

石原莞爾はベルリン大学教授デリブリュックがヨーロッパ戦争史を殲滅戦略と消耗戦略の二つの概念で説明したのに倣い、前者を決戦戦争、後者を持久戦争と言い換え、第一次世界大戦は持久戦争（消耗戦略戦争）であったが、来たるべき未来戦は、「欧米の雄」アメリカと「東洋の雄」日本の決戦戦争（殲滅戦略戦争）であると考え、満州を占領し、そこを基地にして耐える国力を蓄え、ソ連を抑えつつ、アメリカとの決戦戦争に備えるという「持久戦争的な決戦戦争」を構想していた⁽¹²⁾。石原は「日本人が（中国で）尊大ぶって車夫に払う金を地面に叩きつ

け投げ与える如き」、「相手を軽蔑し差別待遇する」ものであると「憤慨した」⁽¹³⁾ というから、中国人に対して差別的感情は持っていなかったようであるが、1937年（昭和12）12月13日南京陥落、南京虐殺事件の翌日、北支那方面軍が北京に王克敏を行政委員長とする「中華民國臨時政府」を成立させたのなどは蒋介石政権に対抗するような新政権を樹立する点で満州事变的発想（＝関東軍が満州国を作り上げたのに倣ったもの）であり、「石原現象」とも言うべきものである⁽¹⁴⁾。「力」よる新政権樹立の先駆けという意味で石原莞爾の責任は重いと言えよう。

日本は満州事変後、1932年（昭和7）3月1日、日本の傀儡国家「満州国」を打ち立て、同年9月15日に日満議定書に調印し、満州国を承認した。軍部や国内世論の強い突き上げによって、斎藤実内閣がリットン報告書公表（10月2日）の直前に正式承認したものである。（リットン調査団の報告書は満州における日本の特殊權益に理解を示し、満州に自治権を持った政府を作るという妥協的なものであったが、日本はそれを拒否した。）

1933年（昭和8）2月には熱河省に侵攻し、満州国に編入し、万里の長城以北を中国から切り離していた日本は日本を中心とする列強の共同管理のもとに東三省を置く構想を示した、日本にかなり宥和的なリットン調査団の報告と満州国の不承認を内容とする国際連盟総会の提案の採択（1933年2月）に対して反発し、同年3月に連盟からの脱退を通告する⁽¹⁵⁾。脱退前に最後の演説を行った日本代表団全權松岡洋石個人は脱退する意志はなかったが日本の新聞132社が共同で、満州国非承認が連盟で決議されてもそれを受諾しないようにという宣言を発表して日本政府に迫り、同時に新聞各紙が連盟から脱退すべしと国民に訴え続けたこと等により⁽¹⁶⁾、日本は連盟脱退に致る。このことは日本で報道されることが少ない。マスコミも（たとえ過去のことでも）自らに都合の悪いことは報道したくないのであろう。

その後しばらくは表面的な日中親善ムードさえ広がったこともあったが⁽¹⁷⁾、1937年（昭和12）7月7日、盧溝橋で日中両軍が衝突して日中戦争が始まる。駐華独大使トラウトマンによる調停も、南京を陥落させた日本軍が勢いに乗って蒋介石に降伏を迫る条件を提示することによって水泡に帰し、1938年（昭和13）1月、近衛文麿首相が「蒋介石を相手にせず」とする（第一次）近衛声明を発したことにより、日本は自ら和平の可能性を閉じてしまう⁽¹⁸⁾。石橋湛山は第一次山東出兵、第二次山東出兵を一貫して批判し、（第一次）近衛声明の後も、政府が1月18日に「相手にせず」とは「否定か抹殺する」意味だと補足したのに対して、「既にその存在を無視し、抹殺し、相手とせずと宣言したものを相手に尚お長期戦争を継続することは自己矛盾である」⁽¹⁹⁾と皮肉り批判している。

1932年からの国内情勢はどうであったか。1932年（昭和7）2月、3月と前蔵相井上準之助や三井合名会社社理事長団琢磨らが暗殺される血盟団事件が起こり、ついで5月15日、海軍青年将校を中心とする一団が首相官邸などを襲い、犬養首相を射殺する五、一五事件が起こって

る。陸軍の政党内閣存続への強い反対により、元老西園寺公望は穩健派の海軍大将齊藤実^{まこと}を推薦し、齊藤実は軍部・官僚・政党・貴族院など各勢力から閣僚を選んで挙国一致内閣を組織し、ここに8年間続いた政党内閣は終焉し、1946年（昭和21）まで復活することはなかった。

1933年（昭和8）、京都帝大教授滝川幸辰^{ゆきとし}はその自由主義的刑法学説が家族の道徳に反すると非難されて休職処分となり（滝川事件）、1935年（昭和10）2月美濃部達吉はその天皇機関説が国体に反すると軍部や国家主義団体から激しく攻撃された（天皇機関説問題）。天皇機関説問題や同時期の国体明徴運動は「日本主義、国体観念への自覚という流れ」⁽²⁰⁾の表れであり、それは昭和前期の第二期（1933年（昭和8）から1940年（昭和15）まで）の一つの流れを代表するが、第二期の他の二つの流れとして、1935年8月の永田鉄山軍務局長殺害事件やその翌年の二、二六事件などの「暴力事件の系譜」と1936年（昭和11）5月7日の陸・海軍省管制改制（軍部大臣現役武官制度復活）といった「政治が軍事主導体制に進んでいく流れ」がある⁽²¹⁾。

1937年（昭和12）7月7日盧溝橋^{ろこうきょう}で日中両軍が衝突し（日中戦争が始まる）、12月南京事件（南京大虐殺）が起こる。1938年1月第一次近衛声明を出し自ら和平の機会を断ち切った近衛内閣は「東亜新秩序」の建設を日中戦争の目的とし、1940年（昭和15）、汪兆銘（精衛）を中心に南京に新政府を作らせる。1939年（昭和14）9月1日、ドイツ軍がポーランドに侵攻して第二次世界大戦が始まり、翌年9月、日本は日独伊三国同盟を締結する。1941年（昭和16）12月8日、日本は真珠湾を奇襲攻撃し、アメリカ、イギリスに宣戦布告する。初期の勝利の後、戦局は悪化し、1945年（昭和20）3月の東京大空襲、8月の広島、長崎への原爆投下を経て、同年8月15日、天皇の玉音放送によって国民は敗戦を知らされることとなった。

二-2 昭和中期について

日本が降伏文書に調印した1945年（昭和20）9月2日からサンフランシスコ講和条約が発効する1952年（昭和27）4月28日までが昭和中期である⁽²²⁾。

1945年（昭和20）9月2日、東京湾の米国戦艦ミズーリ号上で降伏文書に署名した日本は、アメリカの言うことにすべて従うという条件の下に降伏する⁽²³⁾。天皇の玉音放送があった8月15日は「終戦」記念日であるが、「降伏」した9月2日は「敗戦」記念日である。戦争は一方的に「終戦」を宣言しても終わるわけではなく、「降伏」することによって終了する。日本は戦後、「終戦」という言葉を使い、「敗戦」「降伏」という言葉を使わないことによって、敗戦国、日本の厳しい状況に目をつぶりつづけてきた。それが日本の戦後であった⁽²⁴⁾。GHQ（General Head quarters）（＝連合軍最高司令官総司令部。アメリカを中心とする連合軍によって日本を占領支配する機関として発足した。）が戦後、7年間、日本を占領支配したが、日本はアメリカには負けたと思っても中国に負けたという意識を明確には持たなかった⁽²⁵⁾。天皇の玉音放送と

同日の蒋介石のいわゆる“以德報怨”（「徳を以て怨みに報いる」）発言は、日本側の蒋介石への尊崇と国民政府への協力を引き出したが、他方で中国に対する日本の戦争責任を屈折したものにすることで、体のよい護符にされた⁽²⁶⁾。

GHQの最高司令官ダグラス・マッカーサーは①民主化②非軍事化③戦争犯罪人の処分——というGHQの基本方針を実行に移した。（①には農地改革、婦人の参政権を認める、学校教育の民主化、労働組合の組織化の推進などが含まれ③として極東軍事裁判所（東京裁判）（1946年（昭和21）5月3日～1948年（昭和23）11月12日）の開廷が挙げられる。）

占領期間、マッカーサーは昭和天皇と11回にわたり会見した。天皇は1946年（昭和21）1月1日、「新日本建設に関する詔書」を発して、いわゆる「人間宣言」を行い自らの神格化を否定して次のように述べた。「朕ちんト爾等国民トノ紐帯なんじらハ終始相互ノ信賴ト敬愛トニ依リテ結バレ、単ナル神話ト伝説トニ依リテ生ゼルモノニ非ズ」⁽²⁷⁾。天皇は1946年2月から巡幸じゅんこうを始めて日本全国を回ったが、2年後の1948年（昭和23）の1年間は天皇と国民との関係が戦前のようなものになっては困ると、GHQは天皇巡幸に対して中止命令を出した⁽²⁸⁾。

新憲法はGHQ案をもとに日本案を作り、日本政府とGHQの間でやりとりがあった末にできあがったものであるが、第一条の「天皇の象徴化」と第九条の「戦争の放棄」は変更されなかった⁽²⁹⁾。中国・フィリピンなどのアジア諸国やオーストラリア、ニュージーランドなどが天皇制を戦後、存続させれば、再び天皇中心の軍国主義が台頭することを警戒したので、天皇を政治的実権のない儀礼的君主としてのみ存続させ、更に戦争放棄を憲法で誓う形をとることによって、国際的にようやく認知された⁽³⁰⁾と言える。（象徴）天皇制の存続のために戦争放棄は必要不可欠な条件であったとも言える。

東京裁判では松井石根、東條英機、広田弘毅、板垣征四郎などの7人の死刑組の処刑が1948年（昭和23）12月23日に行われ、A級戦犯については28人が起訴されたが、うち15人は陸軍の軍人で、軍政（軍の政治を行う。予算や人事を管轄する。）の側が多く、軍令（作戦を管轄する。）の側はA級戦犯に指名されなかったから、明らかに軍政の側を裁く意思があった⁽³¹⁾と思われる。

占領時に生まれた、ただアメリカの言うことに迎合すればいいという姿勢＝「占領根性」は対米追従的態度として日本人の中にしっかりと定着し、占領期、日本人はGHQの方針に反するような新聞、雑誌の記事を「自主検閲」した⁽³²⁾。

1948年、占領当初のアメリカの対日政策（＝軍事を解体し、経済も解体し、民主化は促進する）は180度転換される。ソ連への対抗上、日本の経済力、工業力を利用することがアメリカの国益だとアメリカが判断したのである⁽³³⁾。米ソ冷戦の始まりによって日本はアメリカの友好国として位置づけられた。1950年（昭和25）6月25日に始まった朝鮮戦争（～1953年（昭和28）

7月27日)はアメリカが日本を共産主義の防波堤とすることを考える契機となった。朝鮮戦争によって生じた朝鮮特需がきっかけとなって、日本経済は実質国民総生産、実質賃金(製造業)が1952年(昭和27)に戦前水準(1935年レベル)に戻った。1950年7月8日、マッカーサーは日本の再軍備を許可し警察予備隊創設を指令、同年末にレッドパージ(赤狩り)が始まる。

1949年(昭和24)10月1日、中華人民共和国・中央人民政府が成立し、国民党政府は台湾へ逃れたが、日本は米ソ冷戦構造に取り込まれる中で、過度にアメリカに反発し中華人民共和国を理想化したり、逆に中華人民共和国に過度の感情的反発を持つ傾向があった。一般の日本人にとって中国は近くて遠い国であった。

二-3 昭和後期について

昭和後期は1952年(昭和27)4月28日、サンフランシスコ講和条約が発効し、日本が独立を回復した日から1989年(昭和64)1月7日(昭和天皇崩御の日)までの期間である。

朝鮮戦争が行われている最中の1951年9月4日からサンフランシスコのオペラ・ハウスで講和会議が開かれ、9月8日、日本を含め49か国が対日講和条約に署名し、その日の午後5時、吉田茂は米第六軍司令部で日米安全保障条約に調印し、講和条約は日米安全保障条約と抱き合わせて成立することになった⁽³⁴⁾。(発効は1952年4月28日。)

1950年代の日本には①吉田路線といわれる軽武装・通商国家の路線②社会党などが主張した非武装中立の路線③鳩山・岸信介らの対米自立、自主憲法制定の国家主義的な路線——の3つの選択肢があった⁽³⁵⁾。日本は①の路線を選択し、それは現実的な道であったが、代償として、国際社会での日本の対米従属的な位置が決定した⁽³⁶⁾。

1954年(昭和29)3月1日、第五福竜丸の乗組員がアメリカのビキニ環礁で行われた水爆実験のために被爆した第五福竜丸事件によって反原水爆運動が広がると、「毒を以て毒を制する」方策で、原子力の平和利用をうたいあげ、反原水爆運動をつぶす動きが生じ、政界では3月3日に中曽根康弘等が提案者となり、初の原子力予算が衆議院に提出されている⁽³⁷⁾。

1960年(昭和35)1月、岸信介内閣が日米相互協力及び安全保障条約(=新安保条約。アメリカ軍の日本防衛義務、軍事行動の際の日本側との事前協議、相互の防衛力強化などが規定されていた。)に調印すると、日本がアメリカのアジア戦略に組みこまれるものだと国内の革新勢力が反対運動を進め(根底に再び戦争が起こることへの恐怖心があった)、安保闘争が国民的規模で高まった。6月17日、安保運動はピークに達したが、朝日新聞や毎日新聞によって暴力排除、議会主義擁護を内容とする七社共同宣言が出され、流れはすっかり変わってしまう。マッカーサー駐日大使やCIAの意向を受けた朝日の笠信太郎などが安保反対者を批判する側にまわった、米国の圧力を受けての変化であった⁽³⁸⁾と考えられる。

6月19日、新安保条約は国会で自然承認され、同23日、批准書を交換し発効したが、同日、岸首相は退陣を表明した。7月、退陣した岸内閣の後を吉田茂の推薦した池田勇人が継ぎ、7月19日、池田勇人内閣が成立する。それは吉田茂の徹底した対米追従路線が存続することを意味した。11月、池田内閣は「所得倍增計画」を発足し、12月27日、閣議決定された。対米追従路線は更に半世紀続く⁽³⁹⁾。

1960年から65年の実質経済成長率は9.7%、国民総生産（GNP）も1968年には二倍に達した⁽⁴⁰⁾。1960年代は本格的な高度成長の時代で、この時代、日本人は一番よく働いた。（厳密には高度成長の時代とは1955年から1973年の第一次石油危機までのほぼ18年間を指す。）⁽⁴¹⁾高度成長を可能にした経済的要因として（1）技術革新（2）資本（3）労働力（4）輸出の4つの要因があげられるが、高度成長期を「歴史的勃興期」と呼び、制度改革（GHQによる「上からの革命」と「政治の季節」から「経済の季節」への転換、この二つが下から湧き上がる日本人のエネルギーを引き出したとし、この歴史的勃興期は、どの国・民族にもあるのであって、「漢江の奇跡」を実現した1970年代の韓国、改革開放以後、1970年代の中国もその一例である⁽⁴²⁾とする識者の言辞もある。

1964年（昭和39）の東京オリンピックを境に都市空間はすっかり変わりハイウェイが建設され、都心には立体交差がはりめぐらされた⁽⁴³⁾が、1965年（昭和40）2月、アメリカは（ベトナムの）北爆を開始し、1973年（昭和48）1月のベトナム和平協定調印までの期間、ベトナム戦争が続いた。日本では1965年4月「ベトナムに平和を！市民文化団体連合」（ベ平連）が結成され、デモを行った。1965年6月には日韓両国が請求権を放棄し、日本の無償供与3億ドル、政府借款2億ドル、3億ドル以上の民間信用の供与などを決め、李承晩ラインが事実上、消えた、日韓基本条約が締結された⁽⁴⁴⁾。

1971年（昭和46）7月のニクソン大統領の打ち抜ちの訪中発表は繊維問題での（密約の）合意事項を実行しなかった（＝日本製繊維の輸出規制をしなかった）佐藤首相への報復であったとする⁽⁴⁵⁾識者の言辞もある。日本も大勢に遅れまいと翌1972年（昭和47）日中共同声明に調印する。日本には中国に対して軍事的には脅威、文化的には尊崇の念を持つ、伝統とも言える面があるが、更に日本は中国に対して小中華主義もずっと保持しており、それが強く表面に出すぎると嫌中、反中となる。いたずらにムーディーに中国との対立をあおるマスコミ報道、政治傾向には注意する必要がある。

日本経済の低迷は1985年（昭和60）のプラザ合意から始まり⁽⁴⁶⁾、1988年（昭和63）のBIS規制（バーゼル合意）では総リスク資産に対して自己資本比率8%を持つことが決められたが、そこには日本の銀行の競争力を弱める狙いがあった⁽⁴⁷⁾とする識者の考えもある。

昭和後期は、サンフランシスコ講和条約が発効し、日本が独立を回復した日（それは同時に

対米従属的な位置が国際社会で決まった日であった) から「政治の季節」を経て「経済の季節」へ移行し、更に日本経済が混迷へと向かった時期であった。1989年(昭和64)1月7日、昭和天皇が没し(87歳)、皇太子明仁が即位して、平成と改元される(1月8日施行)。

三 平成時代について

1989年(平成元)1月8日から現在までの時期である。1月9日、新天皇は朝憲の儀で「憲法を守る」と発言した。1989年12月2日、ブッシュアメリカ大統領とゴルバチョフソ連書記長がマルタ島で会談し、翌3日、冷戦終結を確認した。1991年(平成3)12月25日、ゴルバチョフがソ連大統領を辞任して、翌日の26日、ソ連邦は消滅した。冷戦の終結は世界が平和に向かうことを意味しなかった。アメリカにとって日本が経済的に最大の脅威となり、またアメリカの軍事力の維持のためには、新たなアメリカの脅威が必要になり、新たな敵としてクローズアップされたのがイラク・イラン・北朝鮮という「ならず者国家」であった⁽⁴⁸⁾。

アメリカの脅威である日本の経済力をそぐためには、アメリカの軍事戦略に日本を組み込んで金を使わせる必要がある、その考えから「日米同盟の強化をはかる。そのためには同盟国である日本の貢献を必要とする」というアメリカの方針が出てきた⁽⁴⁹⁾。1990年(平成2)10月、日本のバブル経済が崩壊した。翌1991年(平成3)1月17日～2月27日のアメリカ主導の多国籍軍によるイラクへの空爆＝湾岸戦争(日本は総額130億ドルの資金協力を行ったが、ブッシュ大統領もイラク軍に侵攻されたクウェートの国王も日本への謝辞を一言も述べなかった。むしろ日本は「金は出すが、血を流さない」という非難がアメリカその他から出されて、そのことが「回りを見て動く」日本人に与えた影響は大きかった⁽⁵⁰⁾)、1992年(平成4)のPKO法案(「国際連合平和維持活動に対する協力に関する法律」)の採択による、資金協力以外の人的貢献のできる体制の成立はアメリカの方針に沿う形のものであったと言っても過言ではない。

2001年(平成13)9月11日、アメリカでイスラム過激派によると思われる大規模な同時多発テロが発生した。そのことにより国際的なテロ対策が緊急の課題となった。アメリカが呼びかけて、背後にあるテロリスト集団を支援しているアフガニスタンに対する武力制裁が国連安全保障理事会の決議にしたがって実行され、多くの国がそれに参加した。日本でも小泉内閣によってテロ対策特別措置法が国会で成立した。それに基づいてインド洋に海上自衛隊の艦隊が派遣され、インド洋の安全のために活動している外国の軍艦への補給活動を実施した。2003年(平成15)、アメリカのイラク攻撃が始まると、有事法制の整備を進め、翌年にはイラクの復興支援のために自衛隊を派遣した。

1989年(平成元)6月4日の天安門事件によって中国は国際的に孤立したが、日本は中国を孤立させることより国際社会の枠組みの中に取り込んでいくことで変化を促すべきであると考

え、1991年（平成3）8月には先進国の中で最も早く中国に対する経済制裁の解除に動いた⁽⁵¹⁾。1992年（平成4）10月の天皇・皇后の中国初訪問には賛否両論があったが、多くの国民が天皇訪中を支持した⁽⁵²⁾。

2002年（平成14）9月17日、小泉首相が初の訪朝で金正日総書記と会談し、日本は植民地支配を謝罪し、北朝鮮は日本人拉致を認め謝罪した。国交正常化交渉再開で一致し「日朝平壤宣言」に調印したが、翌2003年（平成15）1月10日、北朝鮮は核不拡散条約脱退を宣言した。翌2004年（平成16）には5月22日に拉致被害者の家族5人が帰国する朗報があったが、その後の進展は遅々としたものがあった。

国内では1995年（平成7）、阪神・淡路大震災が発生し、オウム真理教による地下鉄サリン事件が起こった。1996年（平成8）非自民諸党派の大部分が合同して、民主党が結成され、政界再編成が進み、55年体制は終焉を迎えたと言われた。2011年（平成23）3月11日には東日本大震災が起こり、それに伴う原発問題は環境汚染の深刻な問題を投げかけた。

四 結語

昭和・平成時代について考察してきた私たちは、次の段階として日本の昭和・平成時代が明治時代の国民国家創出の延長線上と分断線上にあることを理解する必要がある。踏襲と分断の問題である。昭和前期は戦争の時代であったが、国家が世界で一番の「神の国」という理念のもとに近隣諸国へ膨張主義を行使し、人々がそれにおどらされた時代であった。満州事変、国際連盟脱退の際はマスコミ、国民がそれを熱狂的に支持し、後押しした事実を深く認識すべきである。1945年9月2日の「敗戦」記念日を直視し、その後7年間のアメリカによる占領支配の間に培われた「占領根性」にも思いを致すべきである。もともと日本は70年にわたって平和憲法を護持してきた。そのことは誇ってよいと思う。昭和・平成時代を国際関係を視野に入れて考察してきた私たちは、政治、国家中心の時代から文化、民衆中心の時代へ向かう過渡期に位置していることを銘記し、新たな歩みを進めたいと思う。

〔注〕

- (1) 保阪（2007）まえがき p.7
- (2) 成田龍一（2007）pp.204-206 1924年結成の明治文化研究会、大衆文学が好んで幕末維新时期を取り上げたこと、島崎藤村の『夜明け前』等。
- (3) 成田龍一（2007）p.237
- (4) 保坂正康（平成11）p.125
- (5) 加藤陽子（2007）pp.87-88

- (6) 成田龍一 (2007) p.220
- (7) 石川禎治 (2010) p.72
- (8) 大杉一雄 (1996) pp.349-351
- (9) 石川禎治 (2010) pp.72-73
- (10) 小林英夫 (2007) p.29
- (11) 石川禎治 (2010) pp.75-76
- (12) 小林英夫 (2007) pp.16-17
- (13) 阿部博行 (2005) pp.93-94
- (14) 大杉一雄 (1996) pp.305-306
- (15) 石川禎治 (2010) pp.78-80
- (16) 森達也 (2014) pp.137-138
- (17) 小林英夫 (2007) pp.22-23
- (18) 小林英夫 (2007) pp.73-74
- (19) 1938年(昭和13)1月22日号「社論」石橋湛山(昭和47) pp.180-181
- (20) 保阪 (2007) p.75
- (21) 保阪 (2007) p.74-83
- (22) 保阪 (2007) まえがき p.7
- (23) 孫崎享 (2012) p.29
- (24) 孫崎享 (2012) pp.25-26
- (25) 石川禎治 (2010) pp.233-235 馬場公彦 (2014) p.92
- (26) 石川禎治 (2010) p.234
- (27) 官報号外 (昭和21年1月1日)
- (28) 保阪 (2007) p.120
- (29) 保阪 (2007) pp.123-124
- (30) 中村政則 (2005) pp.24-25
- (31) 保阪 (2007) pp.125-126
- (32) 孫崎享 (2012) pp.124-128
- (33) 孫崎享 (2012) p.98
- (34) 中村政則 (2005) pp.58-59
- (35) 中村政則 (2005) pp.59-60
- (36) 中村政則 (2005) p.60
- (37) 孫崎享 (2012) pp.174-178

- (38) 孫崎享 (2012) pp.208-212
- (39) 孫崎享 (2012) p.220
- (40) 中村政則 (2005) p.85
- (41) 中村政則 (2005) pp.85-86
- (42) 中村政則 (2005) pp.89-97
- (43) 中村政則 (2005) p.81
- (44) 中村政則 (2005) p.129
- (45) 孫崎享 (2012) pp.223-252
- (46) 孫崎享 (2012) p.298
- (47) 孫崎享 (2012) p.303
- (48) 孫崎享 (2012) pp.313-314
- (49) 孫崎享 (2012) pp.314-315
- (50) 中村政則 (2005) p.194
- (51) 高原明生 前田宏子 (2014) p.105
- (52) 馬場公彦 (2014) p.152

〔引用文献・参考文献〕

- (1) 保坂正康 (2007) 『昭和史入門』文藝春秋 文春新書 564
- (2) 成田龍一 (2007) 『大正デモクラシー シリーズ日本近現代史④』岩波書店 岩波新書 (新赤版) 1045
- (3) 保坂正康 (平成 11) 『蒋介石』文藝春秋 文春文庫 040
- (4) 加藤陽子 (2007) 『満州事変から日中戦争へ シリーズ日本近現代史⑤』岩波書店 岩波新書 (新赤版) 1046
- (5) 石川禎治 (2010) 『革命とナショナリズム 1925-1945 シリーズ中国近現代史③』岩波書店 岩波新書 1251
- (6) 大杉一雄 (1996) 『日中十五年戦争史』中央公論社 1280
- (7) 小林英夫 (2007) 『日中戦争一殲滅戦から消耗戦へ』講談社 講談社現代新書 1900
- (8) 阿部博行 (2005) 『石原莞爾 生涯とその時代〔上〕』法政大学出版局
- (9) 森達也 (2014) 『アは「愛国」のア』潮出版社
- (10) 1938 年 (昭和 13) 1 月 22 日号「社論」 「今後の支那対策と事件費予算調整の必要」 石橋湛山 (昭和 47) 『石橋湛山全集』第十一巻 所収
- (11) 石橋湛山 (昭和 47) 『石橋湛山全集』第十一巻 東洋経済新報社

- (12) 孫崎享 (2012) 『戦後史の正体 1945―2012』 創元社
- (13) 馬場公彦 (2014) 『現代日本人の中国象 日中国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』 新曜社
- (14) 官報号外 (昭和 21 年 1 月 1 日)
- (15) 中村政則 (2005) 『戦後史』 岩波書店 岩波新書 (新赤版) 955
- (16) 高原明生 前田宏子 (2014) 『開発主義の時代へ 1972―2014 シリーズ 中国近現代史⑤』 岩波書店 岩波新書 (新赤版) 1253